

2024年12月6日 全5頁

トランプ関税 2.0 の 米国経済に対する影響試算

メキシコ・カナダへの追加関税措置が実施されれば、景気への悪影響は拡大

経済調査部 シニアエコノミスト 佐藤 光
主任研究員 矢作 大祐

[要約]

- 大統領選挙で勝利したトランプ氏は、11月25日に中国・メキシコ・カナダに対する追加関税措置を SNS 上で発表した。具体的には、中国からのすべての輸入品に対して既存の追加関税措置に加えて 10%の上乗せ関税を、そして、メキシコ・カナダからのすべての輸入品に対しては、新規に 25%の追加関税措置を課すという内容となっている（以下、トランプ関税 2.0）。
- トランプ関税 2.0 が実施される場合、関税コスト（関税収入／輸入額）は 2024 年 9 月時点の約 2.7%から合計で 10%程度まで上昇すると試算される。米国は中国・メキシコ・カナダから衣食住に関わる品目を多く輸入しており、企業が関税コストを吸収しきれなければ、最終物価に転嫁することとなり、米国消費者の負担増につながりやすいと考えられる。
- また、米国の経済面の影響を試算すると、最大で GDP が▲2.16%、インフレ率（CPI 上昇率）が+1.56%pt となる。選挙前に主張されていた対中輸入に 60%、その他の全国・地域の輸入に 10%の普遍関税を賦課するケースよりは抑制されるものの、大きな影響となり得ることに注意が必要だ。
- なお、トランプ関税 2.0 の実現可能性を左右する要因としては、(1) 制度上の制約、(2) 共和党議員のスタンス、(3) トランプ新政権の方針が挙げられる。制度上の制約やトランプ新政権の方針を踏まえれば、中国に対する追加関税措置は避けがたいように映る。一方で、メキシコ・カナダに対する追加関税措置は不法移民や違法薬物問題の解消に向けた交渉が進めば、回避できる可能性があるだろう。また、一部の共和党議員の追加関税措置に対する慎重姿勢が、内容のマイルド化をもたらすことも想定される。

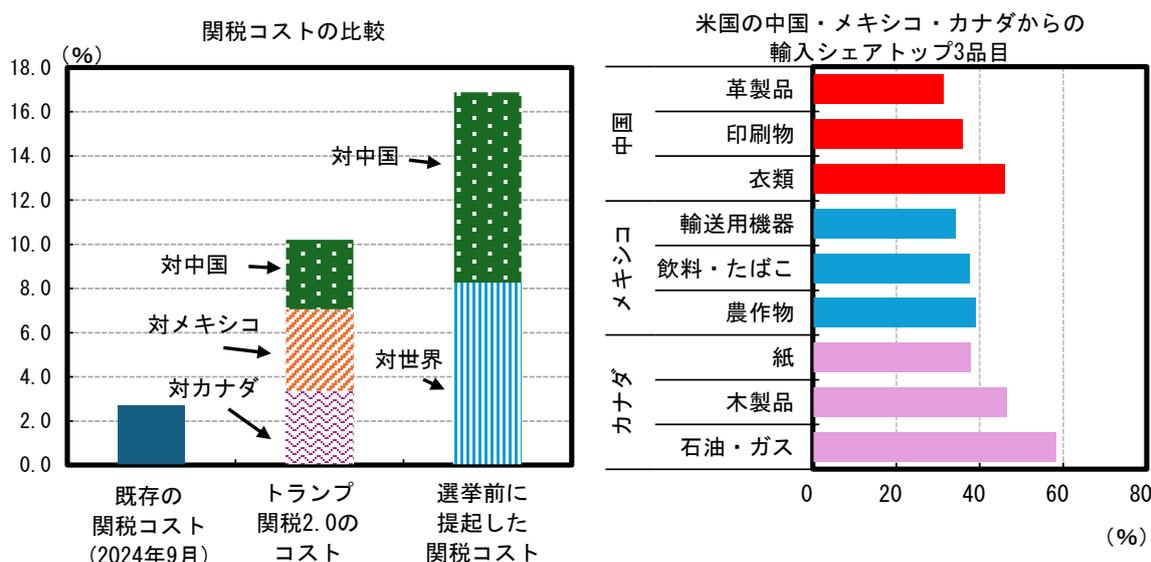
トランプ氏が中国・メキシコ・カナダに対する追加関税措置を示唆

11月5日の米大統領選挙は、トランプ氏が勝利した。2025年1月20日のトランプ新政権の発足に向けて幹部人事などの動きが見られる中、トランプ氏は11月25日に中国・メキシコ・カナダに対する追加関税措置をSNS上で発表した。具体的には、中国からのすべての輸入品に対して既存の追加関税措置に加えて10%の上乗せ関税を、そして、メキシコ・カナダからのすべての輸入品に対しては、新規に25%の追加関税措置を課するという内容となっている（以下、トランプ関税2.0）。トランプ氏は、中国から合成麻薬フェンタニルをはじめ、違法薬物が世界に拡散しており、そうした違法薬物がメキシコ・カナダを通じて不法移民とともに米国に流入していると指摘し、3カ国に対応を求めることを追加関税措置の目的としている。

では、トランプ関税2.0が実施される場合、企業が直面する関税コスト（関税収入／輸入額）はどの程度上昇するだろうか。2024年9月時点の関税コストは約2.7%だったが、トランプ関税2.0が実施されれば、合計で10%程度まで上昇すると試算される（図表1左図）。トランプ氏の選挙前の主張（中国からの輸入品に対して60%の追加関税措置、中国以外の国・地域からの輸入品に対して一律10%の追加関税措置）に基づいた関税コストが17%程度であることを踏まえれば、トランプ関税2.0による関税コストの上昇は抑制されている。しかし、トランプ前政権時の追加関税措置による関税コストの上昇（実施前は1.5%程度⇒実施後は最大3.8%（2020年2月））と比べれば、トランプ関税2.0の影響は大きいといえよう。

また、メキシコ・カナダは、中国とともに米国の輸入シェアトップ3の国だ。主な輸入品目を見ると、中国からは衣類等、メキシコからは食品・輸送用機器、カナダからは石油・ガス、木製品と、消費者の衣食住に関わる品目が多い（図表1右図）。企業が関税コストを吸収しきれなければ、最終物価に転嫁することとなり、米国消費者の負担増につながりやすいと考えられる。

図表1 関税コストの比較、米国の中国・メキシコ・カナダからの輸入シェアトップ3品目



(注) 関税コストは関税収入/輸入金額で算出。トランプ関税2.0は中国に対して10%、メキシコ・カナダに対して25%、選挙前は中国に対して60%、世界に対して10%の追加関税措置を課するという前提。

(出所) U.S. Department of the Treasury, Census, Haver Analytics より大和総研作成

トランプ関税 2.0 が実施されれば、米国経済への影響は大きい

続いて、トランプ関税 2.0 について、経済面の影響の算出を試みる。関税の引き上げは、輸入価格の上昇を通じて製品需要や輸入財を使った生産を減少させるほか、コストが転嫁されることでインフレ率の上昇にも直結し得る。

大和総研のマクロモデルから影響を試算した結果、関税引き上げにおいて最大限想定されるケースでは、米国の実質 GDP は▲2.16%、インフレ率（CPI 上昇率）が+1.56%pt となった（図表 2）。これは、2%程度とされる米国の潜在成長率や、FRB が目指す 2%のインフレ目標と比較しても大きな影響になり得るといえよう。また、選挙前に主張されていた、対中輸入に 60%、その他の全国・地域の輸入に 10%の普遍関税を賦課するケースよりは影響が抑制される見込みだが、同様に選挙前に取りざたされた移民規制の強化や減税等の政策との組み合わせ次第で、経済への影響度は上下し得る。今後の政策動向に引き続き注視が必要であることに変わりはない。

なお、メキシコ・カナダへの追加関税実施はややハードルが高いと考えられることから（後述）、追加関税が対中国での実施にとどまるならば、経済への影響は限定的とみられる。

図表 2 トランプ関税 2.0 による影響試算

(%、%pt)

	選挙後表明		(選挙前)	
	対中10%追加 対加・墨25%	対中10%追加 のみ	最大ケース	(うち関税引き 上げ分のみ)
米国実質GDP	-2.16	-0.35	-3.40	-3.48
米国CPI	1.56	0.28	2.75	2.33

(注 1) 関税引き上げの試算は大和総研マクロモデルによる。選挙後表明については、対中国での 10%追加関税、対カナダ（加）・対メキシコ（墨）に 25%関税賦課を想定。

(注 2) 選挙前における最大ケースの想定は、対中国 60%とその他世界に 10%関税、全ての移民流入を停止、2017 年トランプ減税延長。移民規制は労働人口の減少率、減税等は公的機関の試算の平均による。

詳細は「[第 221 回日本経済予測（改訂版）](#)」（大和総研レポート、2024 年 6 月 10 日）を参照。

(出所) IMF、OECD、CBO などより大和総研作成

中国への追加関税は現実的、メキシコ・カナダへの追加関税は交渉カードか

トランプ氏の追加関税措置の景気への影響を考える上では、トランプ氏の本気度、つまりは、政策の実現可能性も併せて判断すべきだろう。追加関税措置の実現可能性を左右する要因としては、(1) 制度上の制約、(2) 共和党議員のスタンス、(3) トランプ新政権の方針が挙げられる（図表 3）。

(1) 制度上の制約としては、中国に対する追加関税措置は 1974 年通商法 301 条に基づき、不公正な貿易政策に対する制裁措置という理由ですでに実施済みであり、10%の上乗せ関税実施も比較的容易だろう。メキシコに対しては、2019 年 6 月から、米国への不法移民の流入を抑制

できるまでは段階的な追加関税措置を実施するとトランプ氏が SNS 上で発信したことがある。当時は、1977 年国際緊急経済権限法 (IEEPA) に基づき、不法移民の米国流入拡大に関する非常事態を解決するための措置という理由で追加関税措置を実施することが検討されていた。最終的には、米国とメキシコの間で不法移民対策に向けた交渉で合意したことで、メキシコに対する追加関税措置を実施する前に無期限延期となった。トランプ関税 2.0 におけるメキシコ・カナダに対する追加関税措置も、2019 年同様に IEEPA に基づき実施する可能性があるだろう。他方で、2020 年 7 月より発効した米国・メキシコ・カナダ貿易協定 (USMCA) において、関税については、メキシコ・カナダからの輸入品に対して原則として追加関税措置を講じてはならないとする規定もあり¹、一律での追加関税措置が可能かは不透明といえる。

続いて、(2) 共和党議員のスタンスに関しては、追加関税措置による景気への悪影響を懸念する声がある²。上院外交委員会や上院厚生・教育・労働・年金委員会、上院国土安全保障・政府問題委員会などで委員を兼任するランド・ポール議員 (共和党、上院、ケンタッキー州) は消費者への負担が大きい関税を好まないと述べた。このほか、下院歳入委員会の委員であるグレッグ・マーフィー議員 (共和党、下院、ノースカロライナ州) のように、歳入を増やすために関税を課したくないといった見解も見られる。共和党議員は約 2 年後の 2026 年 11 月の中間選挙を意識する必要があることから、景気を大きく悪化させることは避けたいということだろう。

追加関税措置は議会から大統領に権限が賦与されており、逐一議会の承認を必要としない。しかし、トランプ氏は追加関税措置の経済への悪影響を緩和するために、景気対策として減税を掲げている。減税は議会での承認が必要となる予算措置だ。共和党が上下院で多数派となったとはいえ、議席数のリードは僅差であり、少数の共和党議員の離反で議会運営が困難になりかねない。追加関税措置に消極的な共和党議員を納得させ、減税等の景気対策を実現させるためにも、追加関税措置の内容のマイルド化 (中国からの輸入品に対しては、関税率の引き上げ幅の縮小や対象品目の限定化、メキシコ・カナダに対しては実施延期等) といった調整が図られると想定される。

最後に (3) トランプ新政権の追加関税措置に対する方針として、中国に対してはデカップリングの観点から、追加関税措置の活用が想定される。トランプ氏と関係の近いシンクタンクである America First Policy Institute が 2024 年 5 月に出版した対外政策の方向性に関する論文集³ (以下、AFPI 論文集) の中で、ライトハイザー元 USTR 代表は、米国の製造業の再興や安全保障上の目的から、中国とのデカップリングを一層進める必要があると主張している。その手段として、追加関税措置の活用や投資制限、最恵国待遇の撤回等が提言されている。一方で、メキシコ・カナダに関しては、AFPI 論文集の中でも、中国製品がメキシコ経由で米国内に流入し

¹ USTR, "[Agreement between the United States of America, the United Mexican States, and Canada](#)," Chapter 2, Article 2.4 を参照。なお、Chapter 32, Article 32.2 には、USMCA の締結国が安全保障上で必要となる措置を実施することを妨げないという例外規定もある。そのため、メキシコ・カナダに対する追加関税措置が安全保障上の理由に該当すれば、実施可能という見方もある。

² Burgess Everett and Kadia Goba, "[Republicans leery of trying to pay for tax cuts with Trump's tariffs](#)," SEMAFOR, 11/20/2024 を参照。

³ Fred Fleitz et al., "An America First Approach to U.S. National Security," American First Policy Institute, 5/9/2024 を参照。

ていることについては懸念されているものの、中国に対する追加関税措置の実効性を担保する上で法制度を強化する必要があるという程度であり、メキシコやカナダに対しての追加関税措置が既定路線というわけではない。トランプ氏も、11月27日にはシェインバウム・メキシコ大統領と、11月29日にはトルドー・カナダ首相と不法移民や違法薬物に関する対応策について議論を行った一方、習近平総書記とは12月5日時点で議論は報じられていない。現段階においては、メキシコ・カナダに対する追加関税措置は、あくまでも不法移民や違法薬物の問題解決に向けた交渉におけるカードといえるだろう。

総じてみれば、制度上の制約やトランプ新政権の方針を踏まえれば、中国に対する追加関税措置は避けがたいように映る。一方で、メキシコ・カナダに対する追加関税措置は不法移民や違法薬物に関する交渉が進めば、回避できる可能性があるだろう。トランプ関税 2.0 が実施されれば、中国・メキシコ・カナダ経済に打撃を与え得るものの、米国経済も悪影響を被る。大統領選挙でのトランプ氏の勝利の裏側には、高インフレに伴う生活苦から政権交代を望んだ低中所得層の支持がある⁴。2年後の中間選挙まで世論の支持を維持するために、共和党議員がトランプ関税 2.0 をマイルド化できれば、米国経済の急激な下振れリスクを抑制することも可能となるだろう。

図表3 トランプ関税 2.0 の実現可能性を左右する要因

トランプ関税2.0の実現可能性を左右する要因	対象国	主な内容
(1) 制度上の制約	対中国	1974年通商法301条に基づき、実施可能
	対メキシコ・カナダ	1977年国際緊急経済権限法 (IEEPA) に基づき、実施する可能性がある一方で、米国・メキシコ・カナダ貿易協定 (USMCA) において、追加関税措置を講じてはならないとの規定もあり、一律での追加関税措置が可能かは不透明
(2) 共和党議員のスタンス	対中国	関税率の引き上げ幅の縮小や対象品目の限定化
	対メキシコ・カナダ	実施延期、或いは、実施延期が難しい場合には、関税率の引き上げ幅の縮小や対象品目の限定化
(3) トランプ新政権の方針	対中国	米国の製造業の再興や安全保障上の目的から、中国とのデカップリングを一層進め、その手段として、追加関税措置の活用や投資制限、最恵国待遇の撤回等を想定
	対メキシコ・カナダ	不法移民や違法薬物問題での交渉におけるカードという位置づけ

(出所) 各種報道、AFPI 論文集等より大和総研作成

⁴ 矢作大祐、藤原翼「[米国経済見通し 選挙で浮かび上がった米国経済の課題](#)」(大和総研レポート、2024年11月22日)を参照。